

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2019年3月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 03・01 ユニセフが2018年のはしかの感染数が98カ国で前年より増加、今年に入ってからウクライナ、フィリピンで急増するなど世界規模で流行と発表
- 05 列国議会同盟（IPU、ジュネーブ）が2018年の各国議会の女性進出に関する報告書を発表、1位はルワンダで上位には中南米の国が多く入った、日本は前年より7位下げ165位、12日、IPUと国連のUNウィメンが各国の女性閣僚比率（年初時点）に関する報告書を発表、1位はスペインでニカラグア、スウェーデン、アルバニア、コロンビアの順、日本は188カ国中171位、2年前より65位下げた
- 07 ILOが女性の労働に関する報告書を発表、2018年に世界で管理職に占める女性の割合は27.1%、日本は12%で先進7カ国（G7）で最下位、地域別では米州で約9ポイント伸び39%、アジア・太平洋で約5ポイント上昇し22.5%
- 08 国際女性デー、世界各地で女性の地位向上や差別撤廃を求めるデモ行進が実施されトルコでは女性のデモに治安部隊が催涙ガスを使い排除、女性への差別的な発言で物議を醸してきた右翼ボルソナロ氏が1月に大統領に就任したブラジルでは政権に反対する声が目立った、スペインでは計50万人以上がデモに参加、グテレス国連事務総長が国連の全職員に占める女性の割合を10年以内に50%まで高める方針表明
- 10 エチオピアの首都アディスアベバ発ナイロビ行きのエチオピア航空のボーイング737旅客機がアディスアベバ南東のビショフツ近郊で墜落、エチオピア航空が乗客149人と乗員8人全員死亡と発表、12日、EUの欧州航空安全庁（EASA）が事故機と同型機全便の運航と欧州域内上空への乗り入れを同日夜から一時停止と発表、オーストラリア、アルゼンチン、マレーシア、トルコ、インドなどでも運航の一時停止発表、13日、米連邦航空局（FAA）が同型機全機の運航を米国内で一時停止するよう命令、カナダ、メキシコ、ブラジルも乗り入れを停止と表明、運航停止が全世界に拡大
- 11 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2014—18年に世界で行なわれた兵器取引に関する報告書を発表、世界最大の輸出国である米国の輸出量が2009—13年と比べて29%増加、世界全体に占めるシェアも6ポイント増の36%に、輸出先の52%はサウジアラビアなどの中東地域、米国に続きロシア、フランス、ドイツ、中国の順
- 15 地球温暖化対策で大人の無策ぶりを訴えスウェーデン人の少女がたった1人で始めた運動が世界に拡大、共鳴する若者らのデモや集会は日本や欧州など100カ国以上にポンベオ米國務長官がアフガニスタン戦争をめぐって米兵らの戦争犯罪を捜査する国際刑事裁判所（ICC、ハーグ）の判事らに対し米入国に必要な査証（ビザ）の発給を制限する制裁を科すと発表、ICCが抗議の声明発表
- 18 グテレス事務総長が世界に展開する国連平和維持活動（PKO）の要員らが2018年に派遣先で性的暴力などを加えた疑いが54件とする報告書を公表、2016年の104件、2017年の62件より減少したが依然として頻発

- OPEC加盟国と非加盟国が原油の協調減産の状況を確認する監視委員会の会合を開催（バクター〔アゼルバイジャン〕）、減産規模などの当面維持で一致
- 19 世界知的所有権機関（WIPO）が発表した2018年の国際特許登録の出願件数が地域別でアジアが50.5%と初めて過半数、欧州24.5%、北米23.1%
- 20 国連が定める「国際幸福デー」に合わせグテレス事務総長が支援する組織が各国の「幸福度」を順位付けした年次報告書を発表、156ヵ国・地域のうちフィンランドが2年連続の1位、デンマーク、ノルウェーが続き日本は2018年より順位を4つ下げ58位
- 21 トランプ米大統領がイスラエルが1967年の第3次中東戦争でシリアから奪った占領地ゴラン高原をめぐる「米国がイスラエルの主権を完全に認める時だ」と表明、エルサレム首都認定に続き中東政策の大きな転換、25日、トランプ大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（ワシントン）、イスラエルの主権を認める宣言に署名、26日、英国、フランス、ドイツ、ベルギー、ポーランドのEU5ヵ国の国連大使が「ゴラン高原を含むイスラエル占領地でのイスラエルの主権を認めない」とする共同声明発表（ニューヨーク）、27日、安保理が公開の緊急会合開催、アサド＝シリア政権を支援するロシアのサフロンコフ国連次席大使のほかピアス英国連大使が「安保理決議違反」と述べるなど多くの国が批判や懸念を表明、米国の孤立が鮮明に、31日、アラブ連盟首脳会議（チュニス）が主権承認を「拒絶し非難する」との声明発表
- 22 ユニセフが「世界水の日」に合わせ長期の戦時下にある国では15歳未満の子どもの死因として安全な水の欠如などによる下痢性疾患が戦闘に関係する暴力の3倍近くに上るとの報告書を発表、5歳未満では20倍超
- 26 マクロン＝フランス大統領がメルケル＝ドイツ首相、ユンケルEU欧州委員長と共に習近平中国国家主席と4者会談を開催（パリ）、安全保障や気候変動対策をめぐる強力な国際協調を構築する必要性で一致、欧州側は中国に欧州の一体性や価値観の尊重を要求
- 28 米国と欧州の航空機大手が絡む通商紛争でWTOの紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会が米側によるボーイングに対する補助金継続を不当だとするEUの訴えを認める判断、2018年に欧州のエアバスに対する補助金継続もWTO違反と認定しており約15年に及ぶ紛争は事実上痛み分けのかたちで決着
- 29 宇宙空間での軍拡競争防止を議論する国連の政府専門家会議が宇宙でどのような兵器の使用を禁止すべきかなどの具体策を盛り込んだ勧告取りまとめで合意できないまま閉会（←18日、ジュネーブ）
- 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2017年の世界の電子商取引（EC）取引額が前年比13%増の29兆3670億ドル（約3200兆円）に達したと発表

【北朝鮮情勢】

- 03・02 2月の米朝首脳会談が合意に至らなかったのは北朝鮮の秘密核施設をめぐる対立が主な要因だったことが米朝の説明から判明、トランプ米大統領が核開発の中心地の寧辺とは別の場所にあるウラン濃縮施設の存在を追及、情報開示を要求、北朝鮮側が応じず
- 03 米韓両政府が毎年春に実施の最大規模の米韓合同軍事演習を終了と発表、規模を縮小し名称変更して継続の方針、北朝鮮との緊張緩和策の一環で非核化交渉の進展を促す狙い
- 04 天野之弥IAEA事務局長が定例理事会で寧辺の核施設で軽水炉建設とみられる兆候など

- 核関連活動が続いていると報告（ウィーン）
- 05 米国拠点の北朝鮮分析サイト「38ノース」が北朝鮮が北西部東倉里の「西海衛星発射場」でミサイル関連施設の復旧を進めていると発表
- 06 北朝鮮に常駐する国連諸機関が北朝鮮国民のうち人道支援が必要な約377万人に向け約1億2000万ドル（約134億円）の緊急援助拠出を加盟国に呼び掛ける報告書発表
- 11 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄の金正男氏が2017年2月にマレーシアの空港で殺害された事件でマレーシア検察が殺人罪に問われた2人の女性被告のうちインドネシア国籍のシティ・アイシャ被告の起訴を取り下げ、釈放
- 12 安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルが報告書で北朝鮮が安保理制裁逃れとして外国の仮想通貨交換業者や金融機関にサイバー攻撃を仕掛けて外貨を獲得と指摘していることが判明、2016年以降の被害は推計6億7000万ドル（約745億円）超
- 21 米政府が北朝鮮が安保理制裁を逃れるため海上で船の積み荷を移し替える「瀬取り」に使われたとみられる中国やロシアなどの港湾や船舶を公表、各国に対策を呼び掛け
- 22 韓国と北朝鮮が2018年9月に開所した北朝鮮・開城の南北共同連絡事務所から北朝鮮側が撤収
- 26 スペインの司法当局が首都マドリードの北朝鮮大使館が2月22日に襲撃された事件の捜査に関する文書を公表、襲撃犯リーダーのアドリアン・ホン・チャンは米国に住むメキシコ国籍の男とみられ10人のグループで大使館を襲い事件後に米国へ逃亡、27日、北朝鮮の金体制打倒を訴える団体「自由朝鮮」が事件に関与したとする声明をホームページで公開、FBIとの情報共有を認めた

II 日本関係

- 03・01 玉城デニー沖縄県知事が安倍晋三首相に米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる県民投票結果を通知、工事中止を要求、首相は辺野古移設の先送りはできないと県側に理解を求めた、25日、政府が名護市辺野古の沿岸部で新区域への土砂投入を開始、県民投票で示された埋め立て反対の民意を無視したかたちに県側が反発
- 05 安倍首相が参議院予算委員会で厚生労働省の毎月勤労統計不正に関し「一般的な感覚では『隠蔽では』と思うことはある」と述べ組織的隠蔽を認定しなかった特別監察委員会の追加報告書には法的観点から整理した結果だと理解を示した、8日、総務省が報告書を公表、「事なかれ主義の蔓延」や「順法意識の欠如」が不正の根底にあると分析、統計の担当部署が「機能不全」と指弾
- 06 会社法違反（特別背任）などの罪で起訴された日産自動車の前会長ゴーン被告が保釈保証金10億円を納付し保釈、2018年11月の逮捕以降の身柄拘束は108日
- 07 内閣府が1月の景気動向指数（速報値）を発表、景気がすでに後退期に入った可能性が高いことを表わす「下方への局面変化」に基調判断を引き下げ
- 08 内閣府が発表した2018年10—12月期のGDP改定値が物価変動を除いた実質で前期比0.5%増、年率換算では1.9%増となり速報値の年率1.4%増から上方修正
政府が閣議で東日本大震災からの復興に関する基本方針見直しを決定、2020年度末で廃止となる復興庁の後継組織設置を初めて明記
- 14 日銀の金融政策決定会合が国内景気の個別項目のうち輸出と生産の現状判断を引き下げ、

中国経済の減速を背景とした最近の落ち込みを反映

日韓両政府が日本企業に賠償を命じた韓国の元徴用工訴訟判決をめぐる局長級会談開催（ソウル）、日本側は被告企業に実害が出ないよう対応策を改めて要求、韓国側は具体的な回答を示さず会談は平行線

- 15 政府が外国人労働者受け入れを拡大する新制度の運用の詳細を定めた法務省令や政令公布、受け入れ先に日本人と同等以上の報酬とする雇用契約を結ばせることなどを定めた
- 19 トランプ米大統領が議会に提出する大統領経済報告を公表、日本との新たな貿易交渉について「自由貿易協定（FTA）」と明記、日本側は農産品などモノの関税に限定する「物品貿易協定（TAG）」と主張してきたが米側は農業だけでなくサービスも含めた幅広い分野で日本に市場開放を迫る姿勢を改めて示した
- 政府が障害者雇用促進法改正案を閣議決定、中央省庁の雇用水増し問題を受けた改正、厚労省に他省庁への勧告権限を設け行政機関と民間企業に確認書類の保存を義務付け
- 国土交通省が2019年1月1日時点の公示地価を発表、3大都市圏を除く地方圏は全用途平均がプラス0.4%となり1991年以来27年ぶりに上昇
- 20 政府が発表した3月の月例経済報告で景気の全体像を示す総括判断を2016年3月以来3年ぶりに引き下げ、前月までの「緩やかに回復」との基調は維持
- 26 政府が東京電力福島第1原子力発電所事故で全町避難が続く福島県大熊町に一部地域の避難指示の4月10日解除を提案、町も同意、第1原発が立地する同県双葉町、大熊町での避難解除は初
- 政府がカジノを含む統合型リゾート施設（IR）の要件を定めた施行令を閣議決定、客室総面積が10万平方メートル以上の巨大なホテルと国際会議場、展示場を併設することが必須条件、国内では異例の大規模施設
- 27 一般会計総額が101兆4571億円と過去最大の2019年度予算が参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立
- 日産自動車がかゴーン前会長の事件を受け設置した「ガバナンス（統治）改善特別委員会」が統治機能の強化策を盛り込んだ最終報告、会長職の廃止提言、前会長の不正行為を私的な利益を追求した「典型的な経営者不正」と結論付け
- 米商務省が2018年の外国直接投資統計（速報値）発表、企業買収や事業拡大目的の米国への日本の投資額は225億500万ドル（約2兆5000億円）で国別で5位、前年2位から後退
- 28 財務省が発表した2月の品目別の貿易統計によるとEUからの豚肉輸入が前年同月比で54%増加、2月に日欧経済連携協定（EPA）が発効、関税の削減や撤廃が影響
- 29 法務省が実習先から失踪した外国人技能実習生5218人に関する調査結果を公表、約15%に当たる759人が最低賃金を下回るといった不正行為に遭っていた疑いが判明
- 米通商代表部（USTR）が2019年版の貿易障壁報告書を公表、米国から輸入するオレンジなどの農産品に日本が高関税を課していると批判

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 03・01 文在寅韓国大統領が1919年に朝鮮半島で日本の植民地統治に抵抗して起きた「3・1独立運動」から100年を記念した政府式典で演説、「朝鮮半島の平和のために日本との

協力を強化」と強調、歴史問題では「力を合わせ（日本の植民地支配の）被害者たちの苦痛を実質的に癒やしたとき、韓国と日本は心の通じる真の友人になる」と述べた

- 04 インドネシアとオーストラリアが相互の貿易や投資を促進する包括的経済連携協定（CEPA）を締結、両国の自動車、織物、食料などの分野が恩恵
- 05 中国の第13期全国人民代表大会（全人代＝国会）第2回会議が開幕（→15日、北京）、李克強首相が2019年の実質GDPの成長率目標を6.0—6.5%に設定し2年ぶりに引き下げ、2019年予算案で前年度比7.5%増の約1兆1898億元（約19兆8000億円）の国防費計上
- 07 韓国の元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らが三菱重工業に賠償を求め韓国最高裁判所が原告側の訴えを認めたことを受け元挺身隊員側の弁護団が賠償支払いを拒否している同社の資産差し押さえをソウル中央地方裁判所に申請と発表、25日、大田地裁が元挺身隊員らが三菱重工業に賠償を求めた訴訟をめぐる同社の資産差し押さえを認める決定を出したと原告側に伝達、26日、韓国で機械メーカー「不二越」を相手に元挺身隊員らが損害賠償を求めた訴訟で原告側が1、2審で勝訴したものの確定判決が出ていない元隊員23人の賠償金などを確保するため同社資産を仮差し押さえと発表
- 中国の通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が米国が国防権限法で米政府機関での同社製品の使用禁止を決めたのは違憲だとして米連邦地裁に提訴と発表
- 15 ニュージーランド南島クライストチャーチの2カ所のモスク（イスラム教礼拝所）で銃乱射事件が発生、50人死亡、アーダン首相がテロと断定、17日、警察がオーストラリア人の男が単独で計画、実行した可能性が高いことを明らかに、22日、イスラム協力機構（OIC）が緊急外相会合を開催（イスタンブール）
- 24 タイで軍事政権から約5年ぶりに民政移管するための下院総選挙が投開票、28日、選挙管理委員会が親軍政の「国民国家の力党」がタイ貢献党を抑え最多得票と発表

●中近東・アフリカ

- 03・01 シリアの首都ダマスカス近郊の東グータ地区ドゥーマで2018年4月7日に化学兵器使用が疑われる攻撃があり数十人が死亡した問題で化学兵器禁止機関（OPCW、ハーグ）が最終報告書を発表、有毒な塩素化合物を含む物質が兵器として使用されたと結論
- 10 アッバス＝パレスチナ自治政府議長が自治政府の新首相に主流派ファタハ高官のシュタイエ氏を指名、組閣を指示
- 11 ブーテフリカ＝アルジェリア大統領が5選を目指し立候補していた4月の大統領選への出馬を中止と発表、29日、アルジェリア各地でブーテフリカ大統領の退陣を要求する大規模デモ、数十万人の市民が参加、健康不安を抱えるブーテフリカ氏への退陣圧力は過去最高の水準に達し政情不安が強まった
- ロウハニ＝イラン大統領が2013年の就任以来初めてイラクを訪問、サレハ大統領らと会談（バグダッド）、共同記者会見でロウハニ大統領が「両国の結び付きは双方の利益、今後も関係を強化する」と述べ広い分野での連携強化に意欲を示した
- 12 国連がコンゴ（旧ザイール）の西部マイヌドンベ州で2018年12月に起きた住民間の襲撃について最新報告書を発表、少なくとも535人が殺害され111人が負傷
- 13 チセケディ＝コンゴ大統領がカビラ前政権下で投獄された約700人の政治犯に恩赦
- 18 ニュシ＝モザンビーク大統領がアフリカ南部を襲ったサイクロンで同国で84人が死亡、

最終的に死者が1000人に達する恐れがあると明らかに、19日、世界食糧計画（WFP）当局者がモザンビークだけで約170万人が被災したとみられると明らかに

- 22 トランプ米大統領が過激派組織「イスラム国」（IS）が支配する地域を完全に制圧と発表、23日、米軍と協力する少数民族クルド人主体の民兵組織「シリア民主軍」（SDF）もIS最後の支配地域となったシリア東部バグズ村での掃討作戦を完了、ISに勝利と表明、ISが2014年6月にシリアとイラクを「領土」とする国家樹立を一方的に宣言してから4年半以上を経てISの支配地域が消滅
- 23 ソマリアの首都モガディシオで武装勢力が政府庁舎を襲撃し少なくとも5人殺害、10人負傷、イスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 30 パレスチナ自治区ガザでイスラエルへの抗議活動開始から1年に合わせ「100万人の行進」と名付けられたデモが行なわれ約4万人が参加、デモ隊は石などを投げて抗議、イスラエル側が銃撃や催涙弾で応戦、ガザの保健当局によるとパレスチナ人少年ら2人死亡、110人以上負傷
- 31 ボルソナロ＝ブラジル大統領がエルサレムに通商関連の外交事務所を開設すると明らかに、エルサレムに大使館を移転すると公約していたが国内の慎重意見を受け後退

● 欧 州

- 03・16 フランスで行なわれたマクロン政権に抗議する黄色いベスト運動のデモで一部の参加者や便乗した過激派が暴徒化、警察がパリで230人以上拘束
- 20 EU欧州委員会が米IT大手グーグルがインターネットの検索連動型の広告事業での圧倒的なシェアを乱用、他社が扱う広告がウェブサイトに掲載されるのを妨げたとしてEU競争法（日本の独占禁止法に相当）違反で制裁金約14億9000万ユーロ（約1900億円）の支払いを命じたと発表、欧州委がグーグルの競争法違反を認定したのは3件目

【英国のEU離脱問題】

- 03・11 メイ英首相とユンケル欧州委員長が会談（ストラスブール〔フランス〕）、英国がアイルランドとの国境管理問題が解決するまでEU関税同盟にとどまるとする離脱合意案の条項について2020年末までに代替措置に切り替えるよう「最善を尽くす」などとする付属文書で合意
- 12 英下院が1月に否決したEU離脱合意案を再び否決、メイ首相が英側が望む条項などを盛り込んだ付属文書を合意案に追加したが離脱強硬派の懸念を解消できず
- 13 下院がEUと条件の合意のないまま離脱する「合意なき離脱」を拒否することを可決
- 14 下院が離脱の延期を求める政府動議を可決、動議は下院が2度否決した離脱合意案を20日までに可決することを条件に1回限り6月末まで延期
- 21 EU首脳会議が英国の離脱期日の延期をめぐり協議（→22日、ブリュッセル）、英下院が英政府とEUがまとめた離脱合意案を可決すれば5月22日まで、可決しなければ4月12日まで離脱日を延期で合意、メイ首相が受け入れ
- 27 メイ首相が与党会合で下院で2度否決された離脱合意案をめぐり3度目の採決で可決されたら辞任の意向表明
- 29 下院がすでに2回大差で否決されたEU離脱合意案のうち離脱条件を定めた主要部分の離

脱協定のみを対象にした採決を行ない否決

●独立国家共同体（CIS）

- 03・19 カザフスタンで30年近くトップに君臨してきたナザルバエフ大統領が演説で「大統領権限を停止」と述べて辞任、20日、トカエフ上院議長が憲法規定に基づき新大統領就任を宣誓、上院がトカエフ氏の後任の上院議長にナザルバエフ氏の長女ダリガ＝ナザルバエワ氏を全会一致で選出、ダリガ氏を実質的な後継者にする布石との見方、23日、トカエフ大統領が首都の名称をアスタナからナザルバエフ前大統領のファーストネーム「ヌルスルタン」に改称する大統領令に署名
- 22 EU首脳会議がロシアが強行したウクライナ南部クリミア半島編入について「違法な併合」だとの認識を改めて示したうえで編入は「承認しないし、世界の安全保障を今も直接的に脅かす国際法違反を非難し続ける」などとする声明採択（ブリュッセル）
- 27 リトアニアの裁判所が1991年に当時のソ連軍がソ連からの分離阻止を狙いリトアニアのテレビ局などを急襲して市民ら14人が死亡した軍事介入をめぐり戦争犯罪に問われたヤゾフ元ソ連国防相に欠席裁判で禁錮10年の判決、ソ連軍元将校ら他の被告66人も大半が欠席裁判で禁錮14—4年の禁固刑

●北 米

- 03・02 米連邦政府の借入限度額を法律で定めた債務上限が停止期間が切れて復活、議会が再び上限を引き上げなければ米政権は新たな借り入れができず資金が枯渇し米国債がデフォルト（債務不履行）に陥る恐れ
- 11 トランプ米政権が2020会計年度（2019年10月—20年9月）の予算教書でメキシコ国境の壁建設費として86億ドル（約9600億円）を要求と発表、国防費は前年度比4.7%増の7500億ドルを求め財政赤字は2019年度から4年連続で1兆ドルを超える見込み
- 14 米上院本会議がトランプ大統領がメキシコ国境の壁建設のため発令した国家非常事態宣言を無効にする決議案を賛成多数で可決、下院は2月に可決、15日、トランプ大統領は同決議に対し就任後初の拒否権を発動、26日、下院本会議がトランプ大統領が拒否権を発動した無効決議を再び採決、3分の2以上の賛成が得られず決議の再可決はならず
- 19 トランプ大統領がボルソナロ＝ブラジル大統領と会談（ワシントン）、安全保障や経済分野で連携を強化することで合意
- 20 米連邦準備制度理事会（FRB）が2019年の利上げ回数をゼロと見込み利上げをしない考えを示した、2018年12月時点で予想した2回から下方修正
- 24 バー米司法長官がロシア疑惑の捜査報告書について議会に概要の書簡送付、モラー特別検察官が2016年米大統領選でのトランプ陣営とロシアの共謀を認定しなかったと表明

●中南米

- 03・08 ビジャヌエバ＝ペルー首相がビスカラ大統領に辞表提出、11日、ビスカラ大統領がデルソラル元文化相を首相に任命し内閣改造を実施
- 19 ロペスオブラドール＝メキシコ大統領がトランプ米大統領の娘婿クシュナー大統領上級顧問と会談（メキシコ市）、米国への不法移民対策としてメキシコや中米諸国への100億

- ドル（約1兆1000億円）に上る投資プロジェクトについて協議
- 22 コロンビアやブラジル、アルゼンチン、チリなど南米7カ国が首脳会合（サンティアゴ〔コロンビア〕）、新たな地域連合「南米発展フォーラム」（PROSUR）の創設で合意
- 24 エルナンデス＝ホンジュラス大統領がエルサレムを「イスラエルの首都」と呼び通商関連の外交事務所を開設すると明らかに

【ベネズエラ情勢】

- 03・01 米財務省がマドゥロ＝ベネズエラ政権の軍幹部ら6人に制裁を科すと発表、ベネズエラへの人道支援物資の搬入を妨害したとして米国内資産を凍結、米国との取引禁止
- ラブロフ＝ロシア外相がロドリゲス＝ベネズエラ副大統領と会談（モスクワ）、会談後の共同記者会見でベネズエラに軍事介入しないよう米国に強く警告
- 06 ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が外国の金融機関に対しマドゥロ政権に利益を与えるような違法な取引に関与した場合に制裁に直面すると通告したとの声明を発表
- 07 ベネズエラではほぼ全国規模の停電が発生、5日間にわたり市民生活に大きな影響、12日、サーブ＝ベネズエラ検事総長が大規模停電を引き起こした破壊工作に関与したとして野党連合出身のグアイド国会議長に対する捜査を開始すると明らかに
- 09 ベネズエラでグアイド議長が組織した数千人規模の反政府デモ
- 11 米財務省がマドゥロ政権の資金源になっている「国営ベネズエラ石油」（PDVSA）と取引したとしてロシアに拠点を置く銀行を制裁対象に追加と発表
- 14 ポンベオ米務長官がベネズエラからすべての米外交官を退去させたと発表
- 18 米務省がグアイド議長の支持者らがニューヨークにある領事館などベネズエラの3つの在米外交施設を支配下に置いたと明らかに
- 23 ロシアがベネズエラに物資35トンと共に約100人の軍部隊を首都カラカスに派遣
- 28 ベネズエラの会計検査官がグアイド議長に対し新たに公職に就くことを今後15年間禁止する処分を科したと発表
- 29 ボルトン補佐官がベネズエラに軍兵士を派遣したロシアを念頭に「ベネズエラでの軍の展開は国際平和と地域の安定に対する直接の脅威だ」と批判する声明発表

国際問題 第681号 2019年5月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

18年4月号 焦点:朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点:中東の新たな課題

18年6月号 焦点:問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点:習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点:海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点:宗教と国際政治

18年11月号 焦点:「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点:課題に直面する多国間外交と日本

19年3月号 焦点:「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点:国際手続きによる人権保護の展開

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。